

(別紙様式4)

【職業実践専門課程認定後の公表様式】

令和 年 月 日※1
(前公表年月日:平成 年 月 日)

職業実践専門課程の基本情報について

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地																				
東京ダンス&アクターズ専門学校	平成17年10月1日	山本敬史	〒150-0002 東京都渋谷区渋谷1丁目24番6号 (電話) 03-3688-2205																				
設置者名	設立認可年月日	代表者名	所在地																				
学校法人滋慶学園	昭和58年12月23日	浮舟 邦彦	〒134-0084 東京都江戸川区東葛西6丁目16番2号 (電話) 03-5878-3311																				
分野	認定課程名	認定学科名	専門士	高度専門士																			
文化・教養	文化・教養専門課程	ダンス&アクターズ科 (昼間部一)	平成28年文部科学省 告示第19号																				
学科の目的	エンターテインメント業界に必要な音楽的知識及び、パフォーマンス力を構築し、メディア、舞台、映画、などエンターテインメント業界の即戦力となる人材育成を目指す。																						
認定年月日	平成28年2月19日																						
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な 総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技																
2	昼間	114	1	574	96																		
生徒総定員	生徒実員	留学生数(生徒実員の内)	専任教員数	兼任教員数	総教員数		単位																
240人	220人	11人	7人	58人	65人																		
学期制度	■1学期(前期):4月1日~9月30日 ■2学期(後期):10月1日~3月31日	成績評価	■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 学業成績は、授業科目ごとに行う試験(定期試験、実技試験等)によって評価される。本校では各授業の評価を100点満点を基準として、60点以上を合格としている。合格者の中でも評価点数により、100~90をA、89~80をB、79~70をC、69~60をD、59~0をF(不合格)として成績が通知される。																				
長期休み	■春季:3月14日~4月7日 ■夏季:7月21日~8月31日 ■冬季:12月23日~1月5日	卒業・進級条件	学期ごとに試験を行い、また最終学年の終わりには、卒業試験を行う。科目の成績評価及び進級・卒業判定会議の審議に基づき、進級、課程修了の認定を行う。ただし、演習、実習については演習、実習の成績によって修了を認定することができる。																				
学修支援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 担任制を導入し、学期ごとの個人面談や進路相談等を行っている。また授業外で基礎スキル習得のサポートを行う補習授業を展開している。また意欲のある学生向けの特別課題も設定し、より上位を目指せる環境も構築している。	課外活動	■課外活動の種類 学園祭等の実行委員会 ■サークル活動: 無																				
就職等の状況※2	■主な就職先、業界等(平成30年度卒業生) 就職を目指す学科ではない為、該当なし。 ■就職指導内容 希望者へはキャリアセンターによる進路相談の他、履歴書添削、ポートフォリオ指導、面接対策等を実施している。 ■卒業生数 : 87 人 ■就職希望者数 : 6 人 ■就職者数 : 6 人 ■就職率 : 100 % ■卒業生に占める就職者の割合 : 7 % ■その他 ・進学者数:1人 ・その他 :80人 (平成 30 年度卒業生に関する平成31年5月1日 時点の情報)	主な学修成果(資格・検定等)※3	■国家資格・検定/その他(民間検定等) (平成30年度卒業生に関する令和元年5月1日時点の情報) <table border="1"><thead><tr><th>資格・検定名</th><th>種</th><th>受験者数</th><th>合格者数</th></tr></thead><tbody><tr><td>なし</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></tbody></table> ※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①~③のいずれかに該当するか記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他(民間検定等) ■自由記述欄					資格・検定名	種	受験者数	合格者数	なし											
資格・検定名	種	受験者数	合格者数																				
なし																							
中途退学の現状	■中途退学者 18 名 平成30年4月1日時点において、在学者190名(平成30年4月1日入学者を含む) 平成31年3月31日時点において、在学者172名(平成31年3月31日卒業者を含む) ■中途退学の主な理由 経済的理由、病気・治療、学生生活不適合、進路変更 ■中退防止・中退者支援のための取組 担任による個人面談の他、保護者を含めた三者面談や学生相談センターによるカウンセリング等も実施している。	■中退率 9 %																					
経済的支援制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: 無 ※有の場合、制度内容を記入 ■専門実践教育訓練給付: 非給付対象 ※給付対象の場合、前年度の給付実績者数について任意記載																						
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: 無 ※有の場合、例えば以下について任意記載 (評価団体、受審年月、評価結果又は評価結果を掲載したホームページURL)																						
当該学科のホームページURL	https://www.da-tokyo.ac.jp/school/public_info/index.html																						

(留意事項)

1. 公表年月日(※1)

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた告示日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄としてください

2. 就職等の状況(※2)

「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業者の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科生第596号)」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。

(1)「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について

①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをいいます。

②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者を含みません。

③「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をいいます。

※「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年次に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。

(2)「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について

①「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業者数のうち就職者総数の占める割合をいいます。

②「就職」とは給料、賞金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません(就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う)。

(3)上記のほか、「就職者数(関連分野)」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進

3. 主な学修成果(※3)

認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等)について記載します。

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

音楽・エンタテインメント業界において、人に感動や喜びを与えられる人材としての即戦力が身に付けられるよう、職業人教育を実施していくために、業界が必要とする人材を業界と共に育成する、産学協同教育システムのもと、すべての教育課程を編成している。

具体的には主に次の3つを基本方針としている。

- 1.専任教員と業界で現役として活動している兼任教員による講師会議にて、現在の在学生の状況を踏まえ、業界に求められる即戦力を育成するための方策を検討、授業内容の改善を図る。
- 2.普段は授業等で学生と関わらない、第三者として助言を受けることで、学生の現状を切り離れた業界からの要望を把握するため、教育課程編成委員会を設置。業界動向や、業界の方の意見、要望などを取り入れ、授業内容の見直しや授業方法の改善・工夫等を行う。
- 3.学校主催の合同企業説明会への参加企業、業界研修の受け入れ先企業、授業への企業課題の提供をいただいている企業から情報提供を得て、今後求められる即戦力を把握。授業内容の改善に活かす。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

教育課程編成委員会は、理事会のもとで各校ごとの委員会が設置され、(添付教育課程編成委員会規程参照)、委員会の適切な運営は理事長が担保する。また、学校運営においては、教員組織規則において、「委員会での審議を通じて示された企業等の要請その他の情報、意見を十分に活かし、実績的かつ専門的な職業教育を実施するにふさわしい教育課程の編成に努める」ことが明記され、この定めに従い、委員会を運営する。

具体的には次の流れで教育課程を作成する。

教務部が学生の学習状況や学生の目指す業界の状況から原案を作成する。原案は第1回教育課程編成委員会にて吟味し、業界事情を鑑みた指摘事項を教務部に提示する。指摘事項を元に再度教務部にて調整を行い、第2回教育課程編成委員会にて確認を受ける。その後、学校長の承認をもって最終決定となる。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和1年7月1日現在

名前	所属	任期	種別
羽佐間 圭介	一般社団法人 日本声優事業社協議会	2019/4/1～2021/3/31 (任期2年)	①
小林 玄	ICHIZA株式会社	2019/4/1～2021/3/31 (任期2年)	③
山本 敬史	学校法人 滋慶学園東京ダンス&アクターズ専門学校	2019/4/1～2021/3/31 (任期2年)	
斎藤 幸江	学校法人 滋慶学園東京ダンス&アクターズ専門学校	2019/4/1～2021/3/31 (任期2年)	
青山 美樹	学校法人 滋慶学園東京ダンス&アクターズ専門学校	2019/4/1～2021/3/31 (任期2年)	
瀬戸 香織	学校法人 滋慶学園東京ダンス&アクターズ専門学校	2019/4/1～2021/3/31 (任期2年)	

※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年2回 10月および3月に実施

(開催日時(実績))

第1回 平成30年10月2日 14:30～16:00

第2回 平成31年3月15日 11:00～12:30

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

平成30年10月2日の委員会で頂いた意見に基づき、平成31年度カリキュラムを作成。平成31年3月15日の委員会にて報告し、承認を経て以下のように改定し、実施している。

【セルフプロデュースについて】

授業「キャリア教育」にて自身の特徴を活かしどう売り出していくのかを考える授業を行う。

【映像編集等について】

授業「映像アクティング」等にて音や映像のスキルを持ったダンサーやアクターの育成、特殊スキルの習得、バーチャルアーティストとのコラボレーション等を進めていく。

【次回以降検討事項】

業界と連携したメンタル面対応の模索

2.「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

業界が求める人材を業界とともに育成する「産学連携教育」を基本方針とし、専門技術・知識、並びに人間力を持ち合わせた人材の育成を行うため、企業から仕事を課題としていただく「企業プロジェクト」を通して実践的な授業を展開する他、現場の第一線で活躍するプロに兼任教員を依頼するなど、授業内容を業界関係者と共に企画立案し、その実施・達成度評価を行う。

(2)実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

<プロジェクト概要>

【目的】

メディア業界において必ずと言っていいほど用いられるダンス。テレビ、CM、ミュージックビデオ、ライブイベント、映画など、活躍の場が違えば求められるスキルも違う。クライアントが求める要望に応えられるスキルと、ダンス以外に求められる業界マナーを習得する。

【プロジェクト内容】

その都度企業より現場案件をいただき、選出→オーディション→リハーサル→本番を繰り返す。

<連携内容>

【学校】

企業から学生が指摘された内容の補助を行い、学生が現場レベルについて行けるようサポートする

【企業】

オーディション案件の提供と、現場で必要なダンススキルと業界マナーを教示。特に業界における立ち振る舞いを業界の目線から指導いただく。

<評価方法>

【学校】

毎週の授業内の状況と本番での状況を比較し、学生の成長度を評価。

【企業】

実技より制作側が与えた課題のイメージと合致した表現が行えているか、ダンサーとしてメディア出演できるクオリティを出せるかを評価。本番の現場にて態度(マナー)を評価。

実施期間：平成30年4月16日～5月15日

企業評価日：平成30年5月10日

学校評価日：平成30年5月15日

(3)具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	科目概要	連携企業等
パフォーマンス	テレビ、CM、ミュージックビデオ、ライブイベント、映画など、メディアで取り上げられる技術と知識を学び実践に生かす。	株式会社Be there

3.「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記

学園の定める教職員規程において、教員の授業内容・教育技法の改善並びにクラス運営の向上、マネジメント能力を含む指導力の向上を研修の目的と定めている。

昨年度においては、業界の現状と動向についての把握と具体的な必要とされるスキルを学ぶ研修、および中途退学者防止に向けた「学生一人ひとり」に対する対応策の企画立案・実施・評価というPDCAサイクルを展開することを年間の教育活動の中心とし、以下の要素が年間の授業内容に反映されるよう研修を行った。

- ① キャリア教育の視点
- ② カリキュラム改善、教育技法の改善

(2) 研修等の実績

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名「秋季講師研究会」(連携企業等:株式会社TURE BASIC JAPAN)

期間:9月17日 対象:全教員

内容:「現在のエンターテインメント業界が求める人材像」をテーマに必要なスキルとその活用法を学んだ。

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名「春季講師研究会」(連携企業等:ダンススクウェア 劇団青年座)

期間:3月17日 対象:全教員

内容:キャリア教育支援を強化するため、現在の若者が抱く職業観と現実のギャップを考える研修を行った。

(3) 研修等の計画

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名「秋季講師研究会」(連携企業等:株式会社TURE BASIC JAPAN)

期間:9月18日 対象:全教員

内容:「現在のエンターテインメント業界が求める人材像」をテーマに必要なスキルとその活用法を学ぶ。

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名「春季講師研究会」(連携企業等:ダンススクウェア 劇団青年座)

期間:3月18日 対象:全教員

内容:産学連携教育の重要性とそこでの教員に求められる指導力についての研修を行う。

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

卒業生、保護者代表、近隣関係者並びに、業界関係者により構成される学校関係者評価委員会を組織し、この委員会が、学校教職員が行った自己点検・自己評価の内容を審議・評価することを通じ、学校運営の改善に生かす事を方針とする。

(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	理念・目的・育成人材像
(2) 学校運営	運営方針 事業計画 運営組織 人事・給与制度 意思決定システム 情報システム
(3) 教育活動	目標の設定 教育方法・評価等 成績評価・単位認定等 資格・免許取得の指導体制 教員・教員組織
(4) 学修成果	就職率 資格・免許の取得率 卒業生の社会的評価
(5) 学生支援	就職等進路 中途退学への対応 学生相談 学生生活 保護者との連携 卒業生・社会人
(6) 教育環境	施設・設備等 学外実習、インターンシップ等 防災・安全管理
(7) 学生の受入れ募集	学生募集活動 入学選考 学納金
(8) 財務	財務基盤 予算・収支計画 監査 財務情報の公開
(9) 法令等の遵守	関係法令、設置基準等の遵守 個人情報保護 学校評価 教育情報の公開
(10) 社会貢献・地域貢献	社会貢献・地域貢献 ボランティア活動
(11) 国際交流	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

職業人教育を通じて社会に貢献できるよう、健全な経営基盤を持つ学校運営を目指す。そのために、学校評価委員会の委員からの意見を踏まえて、教育活動・環境の充実や学生支援の強化などの改善をしている。

具体的には、教育理念・目的・育成人材において、「国際教育」の更なる向上に努めて欲しいとの要望を受け、海外実学研修の内容見直しを行った。

また教育活動や学生支援においては、時代に合った幅広い人材育成を望むとの要望を受け、カリキュラムの拡充を行い、SNSなど新しい環境に耐えるよう工夫を行った。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

令和1年7月1日現在

名前	所属	任期	種別
岩崎 浩太郎	株式会社 プランチャイム	2019/4/1～2021/3/31 (任期2年)	卒業生代表
小松崎 直恵	ダンス&アクターズ科1年生 保護者	2019/4/1～2021/3/31 (任期2年)	保護者代表
菅野 英雄	渋谷宮益商店街振興組合	2019/4/1～2021/3/31 (任期2年)	地域関係者
羽佐間 圭介	一般社団法人 日本声優事業社協議会	2019/4/1～2021/3/31 (任期2年)	業界関係者
南山 光徳	ダンススクエア	2019/4/1～2021/3/31 (任期2年)	業界関係者
山中 賢一	株式会社 手カプロダクション	2019/4/1～2021/3/31 (任期2年)	業界関係者

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例) 企業等委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ・広報誌等の刊行物・その他())

URL: https://www.da-tokyo.ac.jp/school/public_info/index.html

公表時期: 令和1年9月1日

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

ホームページによる情報公開の他、学校主催の合同企業説明会や卒業・進級制作展などのイベント時での説明会、卒業生の就職先やインターンシップ等受け入れ先への直接訪問によって情報提供を行う。

(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	学校の概要 沿革 建学の理念 学校安全関連
(2) 各学科等の教育	受入方針 定員 カリキュラム 卒業判定基準 卒業と同時に取得する称号
(3) 教職員	教職員数 教員の業績
(4) キャリア教育・実践的職業教育	キャリア教育への取り組み 産学連携教育
(5) 様々な教育活動・教育環境	校舎設備紹介 海外実学研修
(6) 学生の生活支援	中途退学防止への取り組み 健康管理
(7) 学生納付金・修学支援	学費一覧 奨学金・教育ローン案内
(8) 学校の財務	財務資料
(9) 学校評価	学校関係者評価結果
(10) 国際連携の状況	留学生支援 留学生の受入状況 外国の学校等との交流状況
(11) その他	なし

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 情報提供方法

(ホームページ・広報誌等の刊行物・その他())

URL: https://www.da-tokyo.ac.jp/school/public_info/index.html

授業科目等の概要

(文化・教養専門課程 ダンス&アクターズ科 (昼間部一))															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 時数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業 等との 連携
必 修	選 択 必 修	自 由 選 択						講 義	演 習	実 験・ 実 習・ 実 技	校 内	校 外	専 任	兼 任	
○			キャリア教育1	社会人基礎知識、ビジネスマナー、就職活動アドバイス、様々なイベントの準備、企業の方によるセミナー等を実施する。	1	30	2	○			○			○	
○			キャリア教育2	実践的なビジネスマナーを身に付け、様々なイベントへの参加、企業の方によるセミナー等を主体的に就職活動が行えるよう実施する。	1	30	2	○			○			○	
○			キャリア教育3	社会人基礎力を具体的に発揮し、主体的に就職活動や様々なイベントへの参加、企業の方によるセミナー等を実施する。	2	30	2	○			○			○	
○			キャリア教育4	社会に出る上での基本的なマナーの定着、2年間の振り返りを行い、自己を見つめ直すPDCAを学ぶ。	2	30	2	○			○			○	
○			舞踊舞台史1	エンターテインメントの歴史と舞台の歴史を通して知識を養い聴く力を育てる。	1	30	2	○			○			○	
○			舞踊舞台史2	エンターテインメントの歴史と舞台の歴史を通して知識を養い聴く力を育てる。	1	30	2	○			○			○	
○			英会話	英語に慣れ親しみ、日常会話ができるようになる。	1	30	2	○			○			○	
○			韓国語	韓国語に慣れ親しみ、日常会話ができるようになる。	1	30	2	○			○			○	
○			IT	社会人として必要なPCスキルを学びセルフプロデュース力を取得する。	1	30	2	○			○			○	
○			JAZZA-1	ジャズダンスから身体能力を高め、リズム感と表現力を養う。しなやかな筋肉と柔軟性を養い、ジャズダンスに必要なテクニックを学ぶ。軸を取れるようになり、稼動範囲を広げ表現力を高める。	1	30	2	○			○			○	
○			JAZZA-2	ジャズダンスから身体能力を高め、リズム感と表現力を養う。しなやかな筋肉と柔軟性を養い、ジャズダンスに必要なテクニックを学ぶ。軸を取れるようになり、稼動範囲を広げ表現力を高める。	1	30	2	○			○			○	
○			JAZZB-1	ジャズダンスから身体能力を高め、リズム感と表現力を養う。しなやかな筋肉と柔軟性を養い、ジャズダンスに必要なテクニックを学ぶ。軸を取れるようになり、稼動範囲を広げ表現力を高める。	1	30	2	○			○			○	
○			JAZZB-2	ジャズダンスから身体能力を高め、リズム感と表現力を養う。しなやかな筋肉と柔軟性を養い、ジャズダンスに必要なテクニックを学ぶ。軸を取れるようになり、稼動範囲を広げ表現力を高める。	1	30	2	○			○			○	
○			JAZZC-1	ジャズダンスから身体能力を高め、リズム感と表現力を養う。しなやかな筋肉と柔軟性を養い、ジャズダンスに必要なテクニックを学ぶ。軸を取れるようになり、稼動範囲を広げ表現力を高める。	1	30	2	○			○			○	

○	業界研修 (1)(2)(3)(4)(5)(6)(7) (8)(9)(10)	インターンシップ生として現場に出向き、ビジネスマナーを身につける。	1・ 2	45	1				○									
○	合同企業説明会 (1)(2)(3)(4)	合同企業説明会に臨むために資料を作成し、自身をプレゼンテーションするスキルを身に付ける。	1・ 2	45	1				○									
○	デビュープロジェクト (1)(2)(3)(4)	特別講義や資料作成、アーティスト写真撮影を行い、デビューへ向けて準備。	1・ 2	45	1				○									
○	新人発掘プレゼンテーション (1)(2)(3)(4)	新人発掘に臨むための内容を考え、プレゼンテーションをする。	1・ 2	30	1				○									
○	レコーディング ヴォイスサンプルRec (1)(2)(3)(4)	歌や台詞のレコーディングを行う。デビュー活動の際のプレゼンツールとして使用できるように制作する。	1・ 2	45	1				○									
○	業界ゼミ (1)(2)(3)(4)	週4時間の業界セミナーを実施。それぞれの業界の特徴や必要となる人材を伝えてもらい、卒業後の進路に役立てる。	1・ 2	40	2				○									
○	国際ナショナル プログラム(MIP・DIP) (1)(2)(3)(4)	Billboard Live等と提携し海外ゲストを招聘する特別ゼミにて、業界における英会話力を高める。	1・ 2	16	1				○									
○	各種イベント制作 (1)(2)(3)(4)	学内イベントへのスタッフ参加により視野を拡げ、現場力、コミュニケーションスキルを身に付ける。	1・ 2	15	1				○									
○	業界研究・職種研究 (1)(2)(3)(4)	業界についての研究・業界内で活動する職種への研究を通じて、業界知識を理解する	1・ 2	45	1				○									
○	他学科単位互換制度	他学科の科目を履修し、業界基礎力を向上させる。(Wメジャー科目を履修し、成績により認定する	-	-	-													
合計			276科目		11920単位時間(671単位)													

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
学期ごとに試験を行い、また最終学年の終わりには、卒業試験を行う。その授業科目の成績評価及び卒業判定会議の審議に基づき、課程修了の認定を行う。ただし、演習、実習については演習、実習の成績によって修了を認定することができる。		1 学年の学期区分	2 期
		1 学期の授業期間	15 週

(留意事項)

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。